

平成 2 5 年 4 月 2 6 日

日本原子力発電株式会社

敦賀発電所 防災訓練実施結果の原子力規制委員会への報告について

当社は、原子力災害対策特別措置法※に基づき、敦賀発電所で実施した防災訓練について、その実施結果をとりまとめ、本日、原子力規制委員会に報告しました。

また、同法に基づきその要旨を添付のとおり公表します。

当社といたしましては、今後とも、敦賀発電所の原子力防災対策に万全を期してまいります。

※：平成 1 1 年 9 月 3 0 日に発生した J C O ウラン加工施設での臨界事故を契機として、同年 1 2 月、原子力防災対策を強化するために原子力災害対策特別措置法が制定された。平成 2 4 年 6 月、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災訓練の結果報告を義務付ける等の改正が行われた。

添付資料：「敦賀発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

以 上

「敦賀発電所 防災訓練実施結果報告書」の要旨

原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項に基づき、敦賀発電所の防災訓練実施結果を原子力規制委員会に報告しましたので、同項の規定に基づき、その要旨を以下のとおり公表します。

1. 報告内容

敦賀発電所 防災訓練実施結果（対象：平成24年9月～平成25年3月実施分）

2. 報告年月日

平成25年4月26日

3. 敦賀発電所 防災訓練実施結果の主な内容

（1）敦賀発電所原子力事業者防災業務計画に基づく訓練

防災訓練実施年月日	平成25年2月20日
防災訓練の項目	緊急時演習（総合訓練）
参加人数	275名（社員238名＋協力会社37名）
防災訓練の内容	全交流電源喪失、蒸気発生器給水機能喪失により、原子力災害対策特別措置法第15条事象に至る原子力災害を想定した総合訓練を実施。主な訓練項目は以下のとおり。 (1) 緊急時対策要員の動員訓練 (2) 通報訓練 (3) 緊急時操作訓練（シビアアクシデント対策訓練） (4) 電源機能等喪失時対応訓練 (5) モニタリング訓練 (6) 原子力緊急事態支援組織対応訓練 (7) 避難誘導訓練 (8) その他（協力会社連携、メーカー技術支援組織対応、本店総合災害対策本部連携訓練）
防災訓練結果の概要	(1) 敦賀発電所1号機及び2号機の同時発災対応の適切性の確認 発電所対策本部長による各号機指揮者指名、運転及び保修班への各号機対応班の設置、情報収集・事故対処策の立案及び現場対応が確実に実施できることを確認した。 (2) 地震・津波被災後の使用可能機器を活用した対応方法の確認 地震・津波被災後の設備の状況が不明な中で、手順に基づき工学的安全施設、電気・機械設備、放射線管理設備、建物等の地震・津波被害状況確認が適切に行われたうえで対応方法の検討が実施できることを確認した。

今後の原子力災害対策に向けた主な改善点	(1)トラブル連絡票の作成・内容確認に時間を要した。オフサイトセンター等での迅速な対応に必要な原子力災害対策特別措置法第10条、15条の通報は、タイムリーに発信することが重要であるため時間短縮の方法を検討する。 (2)発電所本部長の事故時の対応判断及び指揮命令を一層確実にするため、本部長を補佐する副原子力防災管理者の具体的支援業務の内容を検討する。 (3)本店等、発電所の支援を実施する拠点では、発電所事故対処状況、設備復旧状況等を発電所の要員からの情報発信に頼ることなく、システムやテレビ会議を通じて情報を容易かつ適時的に共有できる手段を検討する。
---------------------	---

(2) 参考（その他要素訓練の実施結果）

原子力災害発生時にあらかじめ定められた機能を有効に発揮できるようにするため、緊急時に行う復旧作業等の要素訓練を実施。

訓練概要 (実施回数, 参加人数)	当該期間中の 改善点	今後に向けた 改善点
モニタリング訓練 ・実施回数：4回 ・参加人数：6名	特になし	特になし
アクシデントマネジメント訓練 ・実施回数：12回 ・参加人数：193名	特になし	シビアアクシデントシミュレーションコードを用いた訓練の他に、敦賀総合研修センターのフルスコープシミュレータを活用した、アクシデントマネジメント対応訓練の検討を行う。
電源機能等喪失時対応訓練 ・実施回数：164回 ・参加人数：605名	高台に設置した高圧電源車エリアとの通信を確実にするために、PHS用アンテナを拡充した。 多岐にわたる水源ルート確保のため、ホース接続用集水器（分岐金具）を配備した。	非常用資機材の動力燃料を軽油に統一すべく、現状使用している可搬式ポンプの駆動燃料をガソリンから軽油に変更した型式のポンプ導入の検討を行う。

以 上